

指定要件等	必須:A, 非必須:B	37 山口県厚生農業協同組合連合会周東総合病院
所在地		山口県柳井市大字古開作1000番地の1
I 地域がん診療拠点病院(以下「拠点病院」)の指定		
2次医療圏に1カ所程度(2次医療圏名、人口、がん診療拠点病院数)	充足度:	山口県(柳井医療圏) 100,810人(平成16年7月1日現在)
入院患者に占めるがん患者の割合	参考	15.2% (平成15年度)
II 拠点病院の指定要件 (継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)		
1 診療体制		
(1) 診療機能		
①我が国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、等)につき専門的医療体制を有する	A	○ 「参考資料1」 P546~P576
②緩和医療の提供体制	A	○ 緩和ケア病棟はないが、患者に対し、主治医が現状と今後の見通しを説明し、看護師がどのような生活を望むかの情報収集をする。更に薬剤師が、ペインコントロールに関し、薬の服用方法、投与量の調整を行うチーム医療を実施している。
③地域医療機関・大学病院等との連携・協力体制	A	○ 平成15年度紹介率33.2%。「地域医療福祉連携室」を設置し、患者の紹介・逆紹介等、地域医療機関との連携に努めている。また、月1回情報交換会を開催し、地域行政、訪問看護ステーション、介護事業所等との連携も保っている。
(2) 診療従事者		
①医療機関や患者からの相談に対する医師の配置	A	○ 「地域医療福祉連携室」の兼任部長医師1名配置。その他専任として保健師2名、介護支援専門員1名、社会福祉士1名、事務員1名を配置。
②下記に掲げる者の配置		
○専門的な看護に携わる看護師	B	○ 認定看護師はWOC認定1名、内視鏡技師認定1名
○精神保健福祉士	B	× 該当者なし
○臨床心理に携わる者	B	× 該当者なし
○臨床診療録管理に携わる者	B	○ 診療情報管理士1名
○ソーシャルワークに従事するもの	B	○ 社会福祉士1名
○放射線治療医又は連携による体制の確保	A	○ 放射線治療医(非常勤)1名、日本医学放射線学会認定医2名
○病理専門医又は連携による体制の確保	A	○ 日本病理学会専門医1名
(3) 医療施設		
①医療相談室の設置	A	○ 1室
②集中治療室の設置	B	○ 2床
③無菌病室の設置	B	○ 1床
④放射線治療施設の設置又は連携による体制確保	A	○ リニアック1室
(4) 医療機器		
○高度な医療機器の設置	B	○ リニアック、全身用CT、MRI、ガンマカメラ、乳房撮影装置 各1台
○上記の医療機器の操作・保守に精通した者の配置	B	○ 診療放射線技師13名
(5) 院内がん登録システム(整備見込みを含む)の確立		
	A	○ 平成2年登録開始。登録件数は、平成13年度203件、14年度150件、15年度133件。
2 研修体制		
(1)地域の医療従事者に対する研修の実施	A	○ 「内科医会勉強会」、「レントゲンイベント」各月1回開催。
(2)院内の医療従事者に対する研修の実施	A	○ 「放射線科・外科の合同カンファレンス」月1回、「乳房撮影検討会」週1回開催。
3 情報提供体制		
(1)ホームページ等による地域におけるがん診療情報の適切な公開	A	○ 月1回院内広報誌「深呼吸」を発行し、同一内容をホームページにも掲載。同誌の「健康シリーズ」コーナーで、医師によるがん診療を含めた診療情報を提供。
(2)地域の医療機関からの診療に関する相談に応じた情報提供	A	○ 地域医療福祉連携室職員の地域医療機関訪問、「情報交換会」「内科医会勉強会」「レントゲンイベント」等により情報提供に努めている。
(3)総合的ながん情報の収集提供(5年生存率等)	A	○ 各種学会に定期的に参加し、情報の収集及び提供等を実施している。 平成15年3月に診療記録管理システムを導入し、がん情報に係るデータベースを現在蓄積中。

指定要件等	必須:A, 非必須:B	38 県立中央病院
所在地		高松市番町5-4-16
I 地域がん診療拠点病院(以下「拠点病院」)の指定	充足度	
2次医療圏に1カ所程度(2次医療圏名、人口、がん診療拠点病院数)		大川医療圏(94,605人)、小豆医療圏(35,254人)、高松医療圏(427,457人) 計3医療圏(557,316人)
入院患者に占めるがん患者の割合	参考	22.3%(平成14年度)
II 拠点病院の指定要件 (継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)		
1 診療体制		
(1)診療機能		
①我が国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、等)につき専門的医療体制を有する	A	○ 「参考資料1」 P577~P583
②緩和医療の提供体制	A	○ 緩和ケア病棟はないが、緩和ケアチームを設置済
③地域医療機関・大学病院等との連携・協力体制	A	○ 地域医療室を設置し、地域医療機関との連携を推進している。特殊医療については、香川大学及び岡山大学と連携している。
(2)診療従事者		
①医療機関や患者からの相談に対する医師の配置	A	○ 画像診断は放射線科、化学療法は内科、緩和医療は泌尿器科医師が対応。
②下記に掲げる者の配置		
○専門的な看護に携わる看護師	B	○ 看護師2名(うち1名はがん性疼痛看護認定看護師)を配置
○精神保健福祉士	B	× 看護師等により随時対応
○臨床心理に携わる者	B	× 看護師等により随時対応
○臨床診療録管理に携わる者	B	○ 診療録管理室2名が随時対応
○ソーシャルワークに従事するもの	B	○ 地域医療室保健婦2名が随時対応
○放射線治療医又は連携による体制の確保	A	○ 放射線科専門医2名が担当
○病理専門医又は連携による体制の確保	A	○ 病理専門医師1名が担当
(3)医療施設		
①医療相談室の設置	A	○ 1室
②集中治療室の設置	B	○ 1室8床
③無菌病室の設置	B	○ 3室3床
④放射線治療施設の設置又は連携による体制確保	A	○ リニアック1台
(4)医療機器		
○高度な医療機器の設置	B	○ リニアック1台、MRI 2台、CT2台、血管撮影装置2台、ガンマカメラ2台、マンモグラフィ1台等
○上記の医療機器の操作・保守に精通した者の配置	B	○ 放射線医師2名、診療放射線技師20名
(5)院内がん登録システム(整備見込みを含む)の確立	A	○ 平成13年11月開始、登録者数1,590名
2 研修体制		
(1)地域の医療従事者に対する研修の実施	A	○ 指定後、5部位のがんについて研修会(各5回/年程度)を開催予定。
(2)院内の医療従事者に対する研修の実施	A	○ 現在、看護師に対し緩和ケアに関する研修を週1回実施している。今後、医師、看護師、薬剤師に対し化学療法に関する研修を年数回実施する。
3 情報提供体制		
(1)ホームページ等による地域におけるがん診療情報の適切な公開	A	○ ホームページに院内で実施している検査、治療、手術等の情報を提供している。今後は、院内がん登録の統計データを可能な限り提供する。
(2)地域の医療機関からの診療に関する相談等に応じた情報提供	A	○ 地域医療室を設置し、地域医療機関との病診連携体制を整備している。今後、医師会等関係機関を加えた「地域がん診療連絡協議会」(仮称)を設置し、体制をさらに整備予定。
(3)総合的ながん情報の収集提供(5年生存率等)	A	○ 国内外専門医誌、各種学会等からの情報の収集に努め、地域への情報提供を行っている。また、5年間生存率等の情報は、院内がん登録システムの稼働5年後の18年度から提供の予定である。

指定要件等	必須:A, 非必須:B	39 住友別子病院	
所在地		愛媛県新居浜市王子町3番1号	
I 地域がん診療拠点病院(以下「拠点病院」)の指定			
2次医療圏に1カ所程度(2次医療圏名、人口、がん診療拠点病院数)		充足度	愛媛県(新居浜・西条医療圏) 238,362人(平成16年6月1日現在)
入院患者に占めるがん患者の割合	参考		12.4%(平成12~14年度の平均)
II 拠点病院の指定要件 (継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)			
1 診療体制			
(1)診療機能			
①我が国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、等)につき専門的医療体制を有する	A	○	「参考資料1」 P584~P590
②緩和医療の提供体制	A	○	緩和ケア病棟は未設置であるが、13名の緩和ケアチーム(医師6名、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカー、事務員)を設置。
③地域医療機関・大学病院等との連携・協力体制	A	○	高度な手術実施時は、岡山大学医学部附属病院等から派遣応援体制がある。高度医療機器(PET)利用について、香川医科大学との協力体制がある。
(2)診療従事者			
①医療機関や患者からの相談に対する医師の配置	A	○	地域医療機関からの相談に対応できる医師数 画像診断17名、化学療法7名、緩和医療6名
②下記に掲げる者の配置			
○専門的な看護に携わる看護師	B	×	未設置。研修の充実とその成果の院内伝達の徹底で対応している。今後有資格者養成予定
○精神保健福祉士	B	×	未設置。今後、採用を検討(17年度採用に向け募集中)
○臨床心理に携わる者	B	×	未設置。今後、採用を検討
○臨床診療録管理に携わる者	B	○	3名設置(16年度から4名に増員)
○ソーシャルワークに従事するもの	B	○	2名設置
○放射線治療医又は連携による体制の確保	A	○	日本放射線腫瘍学会認定医1名を設置(常勤)
○病理専門医又は連携による体制の確保	A	○	日本病理学会病理専門医1名を設置(常勤)
(3)医療施設			
①医療相談室の設置	A	○	有(1室)
②集中治療室の設置	B	○	有(6床)
③無菌病室の設置	B	○	有(2床)
④放射線治療施設の設置又は連携による体制確保	A	○	リニアック 1台 リモートアフターローテーション 1台
(4)医療機器			
○高度な医療機器の設置	B	○	ハイパーサーミア(1台)、ヘリカルCT(1台)、MRI(1.5テスラ)(1台)、ガンマカメラ(1台)、乳腺撮影装置(1台)、X線TV(2台)、X線(1台)、血管造影撮影装置(1台)、泌尿器・婦人科専用撮影装置(1台)、結石破碎装置(1台)
○上記の医療機器の操作・保守に精通した者の配置	B	○	医師(常勤)各装置別に1~7名、放射線技師(常勤)12名
(5)院内がん登録システム(整備見込みを含む)の確立			
	A	○	平成16年度から国の標準登録項目に沿うシステムに移行
2 研修体制			
(1)地域の医療従事者に対する研修の実施	A	○	新居浜・西条圏域・宇摩圏域の医療機関を対象に、院内外の講師による講演を年3回、疾患別少人数勉強会を月1回程度開催。その他積極的に研修を実施
(2)院内の医療従事者に対する研修の実施	A	○	院内で、SBAC研修会(月1回)、胸部CT研修会(月1回)、消化器カンファレンス(月2回)、内科・外科カンファレンス(月4回)等を開催 外部の研修会等にも積極的に参加
3 情報提供体制			
(1)ホームページ等による地域におけるがん診療情報の適切な公開	A	○	ホームページを開設し、高度医療機器や緩和医療チーム、がん診療実績の統計等を掲載している。 病院機関誌(隔月)にがんに関する情報を随時掲載
(2)地域の医療機関からの診療に関する相談等に応じた情報提供	A	○	地域の医療従事者からの相談等には、地域医療連携室を通して、又は、各専門医が直接対応している。 14年度相談実績 1,125件
(3)総合的ながん情報の収集提供(5年生存率等)	A	○	ホームページや病院機関誌、各種講演会・勉強会、個別相談、実際の診療連携等を通じて、がんに関する様々な情報を地域の医療機関に提供している。5年生存率も、16年度中の算出に向け準備を進めている。

指定要件等	必須:A, 非必須:B	40 市立宇和島病院
所在地		愛媛県宇和島市御殿町1番1号
I 地域がん診療拠点病院(以下「拠点病院」)の指定	充足度	
2次医療圏に1カ所程度(2次医療圏名、人口、がん診療拠点病院数)		愛媛県(宇和島医療圏) 136,706人(平成16年6月1日現在)
入院患者に占めるがん患者の割合	参考	10.6%(平成12~14年度の平均)
II 拠点病院の指定要件 (継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)		
1 診療体制		
(1)診療機能		
①我が国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、等)につき専門的医療体制を有する	A	○ 「参考資料1」 P591~P628
②緩和医療の提供体制	A	○ 緩和ケア病棟は未設置(改築計画で設置を検討中)。5名の緩和ケアチーム(医師2名、看護師、ソーシャルワーカー)を設置。
③地域医療機関・大学病院等との連携・協力体制	A	○ 高度な手術実施時の専門医師の派遣、診療に関する相談、必要時の患者の受入れ等について、愛媛大学医学部附属病院等と協力体制を確立している。
(2)診療従事者		
①医療機関や患者からの相談に対する医師の配置	A	○ 地域医療機関からの相談に対応できる医師数 画像診断27名、化学療法26名、緩和医療2名
②下記に掲げる者の配置		
○専門的な看護に携わる看護師	B	△ 認定看護師を2名養成中(17年4月認定予定)
○精神保健福祉士	B	△ ソーシャルワーカーが対応(16年4月から精神科の専門病院と、有資格者の派遣契約を締結)
○臨床心理士に携わる者	B	△ ソーシャルワーカーが対応(16年4月から精神科の専門病院と、有資格者の派遣契約を締結)
○臨床診療録管理に携わる者	B	△ 看護師等3名を養成中(16年4月に看護師1名が資格を取得し、対応)
○ソーシャルワークに従事するもの	B	○ 1名設置
○放射線治療医又は連携による体制の確保	A	○ 日本放射線学会放射線専門医2名を設置(常勤)
○病理専門医又は連携による体制の確保	A	○ 日本病理学会認定病理医1名を設置(常勤)
(3)医療施設		
①医療相談室の設置	A	○ 有(相談室1室)
②集中治療室の設置	B	○ 有(6床)
③無菌病室の設置	B	○ 有(1床)
④放射線治療施設の設置又は連携による体制確保	A	○ リニアック 1台 リモートアフターローディング 1台
(4)医療機器		
○高度な医療機器の設置	B	○ MRI(2台)、CT(2台)、ガンマカメラ(1台)、上部消化管内視鏡(27台)、下部消化管内視鏡(20台)、気管支内視鏡(6台)
○上記の医療機器の操作・保守に精通した者の配置	B	○ 医師(常勤)15名、放射線技師(常勤)11名
(5)院内がん登録システム(整備見込みを含む)の確立	A	○ 平成16年度から国の標準登録項目に沿うシステムに移行
2 研修体制		
(1)地域の医療従事者に対する研修の実施	A	○ がん診療の向上・病診連携の推進のため、圏域内の医療機関を対象に、胃腸疾患検討会(月1回)、呼吸器疾患検討会(月1回)を開催
(2)院内の医療従事者に対する研修の実施	A	○ 院内疾患研究会を週1回開催 看護師の院内研修等も実施している
3 情報提供体制		
(1)ホームページ等による地域におけるがん診療情報の適切な公開	A	○ ホームページを開設し、高度医療機器やがん治療方法、がん診療実績の統計等を掲載している。
(2)地域の医療機関からの診療に関する相談等に応じた情報提供	A	○ 地域の医療従事者からの相談等には、病診連携室を通して、又は、各専門医が直接対応している。 14年度相談実績 137件
(3)総合的ながん情報の収集提供(5年生存率等)	A	○ ホームページや各種勉強会、個別相談、実際の診療連携等を通じて、がんに関する様々な情報を地域の医療機関に提供している。5年生存率も、肺がんは算出済み。他のがんは算出中

指定要件等	必須:A, 非必須:B	41 公立八女総合病院	
所在地		福岡県八女市大字高塚540番地の2	
I 地域がん診療拠点病院(以下「拠点病院」)の指定		充足度	
2次医療圏に1カ所程度(2次医療圏名、人口、がん診療拠点病院数)		福岡県(八女・筑後医療圏) 143,816人(平成12年10月1日現在)	
入院患者に占めるがん患者の割合	参考	24.5%(平成15年)	
II 拠点病院の指定要件 (継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)			
1 診療体制			
(1)診療機能			
①我が国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、等)につき専門的医療体制を有する	A	○	「参考資料1」 P629~P665
②緩和医療の提供体制	A	○	緩和ケア病棟無 緩和ケアチームは、16年度中に編成する予定であり、現在も各科と麻酔科、精神科が連携して緩和医療を行っている。
③地域医療機関・大学病院等との連携・協力体制	A	○	地域連携室を設置し、専任の看護師長を配属し、地域の医療機関との連携を図っている。また、30床の解放病床を有し、地域の登録医とともに院内の高度医療設備を駆使して診療を行うシステムを確立している。 (紹介患者数 5,575人、逆紹介患者数 2,676人)
(2)診療従事者			
①医療機関や患者からの相談に対する医師の配置	A	○	地域医療室の専任看護師長、副院長を中心として相談に対応している
②下記に掲げる者の配置			
○専門的な看護に携わる看護師	B	△	常勤19名
○精神保健福祉士	B	×	
○臨床心理に携わる者	B	○	常勤1名
○臨床診療録管理に携わる者	B	○	常勤2名
○ソーシャルワークに従事するもの	B	○	常勤2名
○放射線治療医又は連携による体制の確保	A	○	常勤2名
○病理専門医又は連携による体制の確保	A	○	常勤1名
(3)医療施設			
①医療相談室の設置	A	○	有 1室
②集中治療室の設置	B	○	有 10室
③無菌病室の設置	B	○	有
④放射線治療施設の設置又は連携による体制確保	A	○	ライナックを設置
(4)医療機器			
○高度な医療機器の設置	B	○	MRI、16スライスMDCT、2スライスCT、SPECT、ガンマカメラ、ライナック、高出力ホルミウムレーザー、マンモグラフィ、血管撮影装置2台、電子内視鏡、X線デジタルモバイルイメージングシステム
○上記の医療機器の操作・保守に精通した者の配置	B		医師2名、放射線技師4名
(5)院内がん登録システム(整備見込みを含む)の確立			
	A	○	平成16年度より整備
2 研修体制			
(1)地域の医療従事者に対する研修の実施	A	○	地域の医療機関とともに、CPC及びプライマリーケア勉強会を定期的開催し、また、医師会及び保健所と肝疾患勉強会を実施している。今年度は、メディカルコントロール症例検討会を開催予定。
(2)院内の医療従事者に対する研修の実施	A	○	内科、外科、放射線科によるカンファレンスを週1回、また、呼吸器内科、胸部外科による呼吸器カンファレンスを月1回実施している。また、肝臓内科、肝・胆・膵外科医によるカンファレンスを月1回実施している。
3 情報提供体制			
(1)ホームページ等による地域におけるがん診療情報の適切な公開	A	○	ホームページにおいて病院の沿革や方針、人間ドック検診の検査概要等について公開しており、がんに関する情報提供も今後掲載する予定である。
(2)地域の医療機関からの診療に関する相談等に応じた情報提供	A	○	地域連携室に専任の看護師長1名及び事務職員1名を配置、副院長の指揮の下相談に対応している
(3)総合的ながん情報の収集提供(5年生存率等)	A	○	CPOを地域の医療機関に提供することにより情報提供を行っている。 肝がんについて、地域医師会や保健所と連携し、状況調査を行い提供している。